

3- (2) 事業報告

1. 2021 年度法人の概要

○目的

教育基本法及び学校教育法に従い、芸術立国の志によって世界の恒久平和に寄与し、これに資する人材の育成を 目的とする。

京都文藝復興 <https://www.kyoto-art.ac.jp/info/about/philosophy/pdf/hukkou.pdf>

教育目標 (3 つのポリシー)

<https://www.kyoto-art.ac.jp/info/about/goal/>

○沿革

昭和 52 年	京都芸術短期大学開学 (造形芸術学科)
昭和 54 年	京都芸術短期大学専攻科設置
昭和 54 年	法人名を瓜生山学園へ名称変更
昭和 62 年	京都芸術短期大学専攻科映像専攻設置
平成 03 年	京都造形芸術大学芸術学部開設
平成 04 年	京都芸術短期大学専攻科が学位授与機構の認定校となる
平成 08 年	京都造形芸術大学大学院芸術研究科 (修士課程) 設置
平成 10 年	京都造形芸術大学通信教育部 (芸術学部) 開設
平成 12 年	京都造形芸術大学大学院芸術研究科を改組し、芸術専攻 (博士課程)、芸術文化研究専攻、芸術表現専攻 (修士課程) を設置 京都造形芸術大学、京都芸術短期大学を改組し、京都造形芸術大学芸術学部 に芸術文化学科、歴史遺産学科、映像・舞台芸術学科、美術・工芸学科、空間演出デザイン学科、情報デザイン学科、環境デザイン学科を設置
平成 13 年	京都芸術短期大学を廃止 東京サテライトキャンパス開設 京都芸術劇場「春秋座」「Studio21」開設
平成 16 年	京都造形芸術大学芸術学部芸術文化学科を廃し芸術表現・アートプロデュース学科を設置
平成 17 年	こども芸術大学を開設 ギャラリー・オーブを開設
平成 18 年	京都造形芸術大学附属康耀堂美術館の運営開始

- 平成 19 年 京都造形芸術大学芸術学部に映画学科、舞台芸術学科、こども芸術学科、キャラクターデザイン学科を設置
京都造形芸術大学大学院芸術研究科（通信教育）芸術環境専攻（修士課程）を設置
社会芸術総合研究所を開設
- 平成 22 年 明治神宮外苑（東京都）に外苑キャンパス開設
大阪サテライトキャンパス開設
- 平成 23 年 京都造形芸術大学芸術学部文芸表現学科、マンガ学科、プロダクトデザイン学科を設置
- 平成 24 年 文明哲学研究所を開設
- 平成 25 年 学校法人京都国際文化観光学院との法人統合に伴い、京都芸術デザイン専門学校、京都文化日本語学校を設置
京都造形芸術大学通信教育部に芸術教養学科を設置
- 平成 31 年 京都造形芸術大学附属高等学校を設置
認可保育園こども芸術大学開設
- 令和 02 年 京都造形芸術大学を京都芸術大学へ名称変更
京都造形芸術大学附属高等学校を京都芸術大学附属高等学校へ名称変更

○設置する大学（2022 年 7 月 1 日現在）

設置者 学校法人瓜生山学園 所在地 京都市左京区北白川瓜生山 2 番地 116 号

理事長 徳山 豊

設置する大学 京都芸術大学

学長 吉川 左紀子

学部学科構成

<https://www.kyoto-art.ac.jp/info/about/organization/>

学生数の状況

(学部)<https://www.kyoto-art.ac.jp/info/about/disclosure/2022/pdf/2-2-1.pdf>

(大学院) <https://www.kyoto-art.ac.jp/info/about/disclosure/2022/pdf/2-2-2.pdf>

○役員及び教職員に関する情報（2022年5月1日現在）

役員		教員		職員	
理事	12名	教授	114名	法人	38名
評議員	25名	准教授	70名	大学	179名
監事	2名	講師	52名		

○役員一覧（2022年7月1日現在）

理事	理事長	徳山 豊	評議員	浅埜 之博
	常務理事	大野木 啓之		尼崎 博正
	常務理事	北村 誠		井藤 哲也
	学長	吉川 左紀子		井上 美恵子
		尾池 和夫		大野木 啓之
		阿部 恵木		小川 後楽
		高久 正史		観世 鍊之丞
		寺脇 研		北村 誠
		中根 章夫		佐鳥 仁之
		根岸 吉太郎		志村 文衛
		福山 哲郎		高久 正史
		宮内 豊久		田中 洋一
				徳山 豊
監事		吹矢 洋一		中原 史雄
		日比谷 武		中根 章夫
				早野 素子
				福本 秀和
				村田 晶子
				矢野 隼佑
				山口 修
				吉川 左紀子
				吉田 大作
				若林 宏
				渡邊 公嗣
				渡部 隆志

2. 2021 年度事業報告

2021 年度は、瓜生山学園中期計画 Vision2021（2017～2021）の最終年度を迎えた。Vision2021 における事業を総括し、未達成事項については経緯や要因を検証し、次期中期計画の継続課題とした。Vision2021 の結果検証プロセスを経て、本学園の「藝術立国」の建学理念及び使命に基づく将来構想や次期中期計画における KGI（Key Goal Indicator：重要目標達成指標）と KPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）を明確にし、より高い教育力で社会変革に資する学園をめざし、中期計画 Vision2026（2021～2026）を策定した。また、学校法人運営のガバナンス体制を明確にするため、「京都芸術大学ガバナンス・コード」を制定し、運営基盤のさらなる強化を図った。

京都芸術大学通学課程では、芸術学部の収容定員増及び新学科の開設を含む次期中期計画の基本構想を策定するとともに、教育目的及び 3 つのポリシーの実効性を検証する内部質保証体制の整備を行った。進路決定率は目標の 90%を達成し、早期内定率及び正規就職率についても前年を上回る結果となった。また、大学院芸術研究科においては、2023 年度の開設に向け、オンラインによる柔軟な教育・研究環境を特色とする、新専攻の基本構想を策定した。

京都芸術大学通信教育課程（社会人教育部門）では、完全オンライン型「イラストレーションコース」を新設した。また、2022 年度開設の「書画コース」の準備を整えた。新規学習機会の創出や履修支援を通じて学士課程の立体的展開と生涯芸術学習の普及を推進した結果、2021 年度在籍者数は初めて 1 万人を超え、私立大学通信教育課程正課生で最も多い、10,619 名となった。

京都芸術デザイン専門学校では、対面と遠隔を組み合わせたハイブリッド型授業が定着し、コロナ禍においても効果的な授業手法を確立した。また、企業連携授業や社会連携展などの企業連携プログラムの質向上に向けた取り組みとして、FD 研修を通じて評価基準を見直すなど、社会実装の強化に取り組んだ。

京都文化日本語学校では、ハイブリッド型授業導入に合わせたカリキュラムや教材、学習環境の最適化、FD 研修による指導力強化を行い、未入国生にも質の高い教育を提供した。また、遠隔を活用した新たな学習プログラムを開発し、運用を開始した。

京都芸術大学附属高等学校では、授業内容の見直しやテスト対策講座の導入により単位取得率や離籍率が改善した。進路選択の早期化をめざして大学連携科目を再編するとともに、中高接続教育の導入に向けて学び直しプログラムを構築した。進路指導については卒業生 131 名の進路決定率が 93.1%となり、多くの生徒が希望する進路に進んだ。

認可保育園こども芸術大学では、長引くコロナ禍においても基本対策を行い、瓜生山や園庭を積極的に活用した保育を行ったほか、保護者と園児がともに学ぶ「創作の時間」や、子育て講座「瓜生山セミナー」による地域支援を実施した。また、園内研修や保育士評価制度により保育力の向上に取り組んだ。

法人事務局では、中期計画 Vision2021 の結果検証及び次期中期計画 Vision2026 の策定やガバナンス・コードの制定及び点検を受けて、学園全体で取り組むべき課題を各部署に落とし込み、次年度事業計画に組み入れた。また、財務基盤の強化を図るため、特定資産を 1,500 百万円増額し合計 10,000 百万円とした。施設設備や情報環境の整備を実施するとともに、教員人事制度の導入や職員人事制度の向上、デジタル化、ペーパーレス化による管理業務の効率化など、各種制度や業務の整備に取り組んだ。コロナ禍においても教育研究活動を止めなかっただけでなく、感染症対策を十分に行いながら、大学開学 30 周年記念事業やホームカミングデー等の学園行事も開催した。

I. 京都芸術大学通学課程

1) 次期中期計画の策定

Vision2021 の検証と評価を行い、GRAND DESIGN 2030 を踏まえた次期中期計画を策定した。芸術学部については、デジタルエンターテインメント領域の拡充を目指し、新学科の設置に加え芸術学部の改組及び収容定員増を行う。また、出口戦略の強化及び Society5.0 をリードする新たな芸術教育への転換を目的に 2024 年度に新カリキュラムを導入する。

大学院においては、フィールド・リサーチや学外連携などの実践的な研究活動を通じた人材育成を行う修士課程新専攻「芸術環境専攻」を 2023 年度に開設するとともに、2024 年度には美術工芸領域および歴史遺産研究領域等の教育プログラムの再編を行う。

2) 進路の質的転換の推進

芸術学部卒業生の進路決定率（（就職+進学）/卒業生）は 90.4%（前年度 87.6%、2.8 ポイント増）となり、目標の 90%を 3 年ぶりに達成した。「進路の質」に係る指標では、9 月末早期内定率（内定者/（在籍数-進学者））は 61.5%（前年度 60.0%、1.5 ポイント増）、正規就職率（正規雇用就職者/（在籍数-進学者））は 69.9%（前年度 67.6%、2.3 ポイント増）となり、新型コロナウイルスの影響を受け、大卒者の求人倍率が 1.50 まで低下する中、就職活動の早期化を促進することより前年度を超える実績となった。

また、就職決定に重要な位置づけとなる 3 年次夏季インターンシップへの参加率は、56.8%（前年度 46.1%、10.7 ポイント増）となり、学部目標 50%を達成した。前年度の進路決定状況を学科・コースごとに分析し、各学科が改善施策を実施するとともに、毎月行われるキャリア委員会での状況分析とその月の重点施策を明確にすることで、タイムリーかつ有効なキャリア支援に繋がった。

3) 教学マネジメントによる内部質保証体制の整備

教学マネジメントによる内部質保証体制の整備を計画どおり実行した。学生に対してカリキュラムの構成や科目ごとの相関関係を明示し、学修成果を可視化するツールとして新システム「DP 達成度評価（略称：DPA）」の運用を開始した。学生個々の進路目標の設定、及び各履修科目の自己評価、面談時における学習成果の振り返り等を行うことが可能となり、教員による履修指導や学習指導での活用を開始した。

また、オンライン授業に対応する新たな出席管理システム及びアンケート収集のプラットフォームとして、新システム「iCompass」の運用を開始し、学内外で行われる全ての教育活動の出席管理が可能となった。各種アンケートについては、紙媒体からオンラインで実施できる環境となり、集計からフィードバックまでの即時性が向上し、学生の声を教育改善にタイムリーに反映できる環境が整った。

専門教育の内部質保証を目的に、カリキュラムの外部評価制度を導入した。姉妹校の東北芸術工科大学の教務部長及び学科長に加え、外部有識者として高等教育の専門家とグローバル企業でデザイン部門の責任者を務めた方を評価委員とし、プロダクトデザイン学科

のカリキュラム評価を行った。様々な観点や尺度から提言がなされ、次年度の教育計画に反映させるなど、教育活動の質的向上に活用していく。

その他、ルーブリック評価の拡充に加え、教育の質向上を目的とした年9回のFD研修を開催し、専任教員の2/3以上が出席した。

4) 社会をけん引するクリエイター・研究者の育成に向けた大学院改革

フィールド・リサーチや学外連携などの実践的な研究活動を通じた人材育成を行う修士課程新専攻「芸術環境専攻」を2023年度に開設することを決定した。2021年度は開設に向けて教育手法、カリキュラムの骨子及び教員体制等の具体案を検討し、文部科学省への届出を完了した。

2021年度の学位取得者は、修士（学術）7名、修士（芸術）66名の計73名（前年度69名、5.8%増）、博士（学術）3名、博士（芸術）2名の計5名（前年度4名、25.0%増）となった。学位審査において修士課程、博士課程ともに公開口頭試問を実施し、博士課程においては学位審査期間中に展覧会を開催した。

2022年度入学者の学生募集は、修士課程志願者数484名（前年度505名、4.1%減）、博士課程志願者数25名（前年度16名、56.2%増）となった。留学生志願者は修士・博士あわせて446名（前年度472名、5.5%減）と前年から微減したが、日本人志願者は、WEBサイトの情報及びオンラインでの説明会を充実させたことにより、大学院全体での志願者は63名（前年度43名、45.5%増）と増加した。

大学院附置機関であるコマーシャル・ギャラリー「アルトテック」においては、本学大学院生・修了生を中心とした若手アーティストの作品販売を行い、企業やコレクター等から20名の作家の作品80点（約13百万円）が購入された。加えて、NFTやブロックチェーンを活用した新たな販売活動の展開を模索するべく、デジタル・アート部門を開設した。

また、現代アートの研究機関「ICA Kyoto」においては、外部有識者を加えたプログラム・コミッティを組織し、対面及びオンラインで記者発表・トークイベントを行い、メディア9社を含む計111名が参加した。

東京都美術館での最終開催となる選抜展「KUA ANNUAL」は、15組18名の作家と、5名のアシスタント・キュレーター（学生）が参加し、3日間で856名（前年度796名、7.5%増）の来場者があった。また2022年度から国立新美術館に会場を移し、姉妹校の東北芸術工科大学の学生も参加する選抜展として、運営体制の構築、両校の合意形成などの準備が完了した。

5) 学修支援の拡充

学生支援体制の拡充を目指し、学生生活委員会を設置した。学生生活にかかる様々な事業や制度についての検証を行い、学生生活満足度の向上及び離籍率の低減を目的とした、2022年度からの具体的な活動計画を策定した。障がいを持つ学生及びメンタルヘルスに不調をかかえる学生の早期支援に向け、支援を要する学生の状況を所属学科と共有し、学科

及び保健センターの双方でフォローする体制を整備した。また、障がいを持つ学生に対する組織対応力の向上を目指し、障がい学生支援に関する基礎研修及び対応事例検討会を実施し、65名の教職員が参加した。

学園祭「大瓜生山祭」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、学生と教職員のみを対象として実施することとなったが、様々な企画が発案され、多くの学生及び教職員が来場した。卒業展・大学院修了展は、昨年と同様、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、事前予約制にて開催し、感染者を出すことなく会期を終えることができた。

6) 学生募集

2022年度入学生の学生募集は、志願者数8,044名（前年度7,028名、14.5%増）と前年度を上回る結果となった。新型コロナウイルス感染症が拡大する中、受験生が本学の特色を体験する機会を確保するため、対面でのオープンキャンパスを2回追加することに加え、オンラインイベントも開催した。また、高校での進学ガイダンスに積極的に参加するなど、受験生への情報提供の機会を拡充したことにより、日本人志願者数が5,755名（前年度5,431名、6.0%増）に増加した。

留学生については、国内日本語学校の生徒を対象としたオンラインイベントの開催に加え、ソウル・台北・上海の現地事務所と連携した説明会を開催し、志願者数は2,289名（前年度1,597名、43.3%増）に増加した。

■表現教育研究センター

新型コロナウイルス感染症拡大により各教育機関との連携授業が自粛となり、活動を大幅に縮小することとなった。美術系予備校との連携授業1件と、小・中・高等学校の教員を対象とした研修を2件実施した。

■ギャラリー・オーブ

ギャラリー・オーブ委員会主催の教員展、各学科のゼミ展、大学院の成果発表展、KUA ANNUAL、通学部公募展、ポストグラフィー展等を開催した。また、卒業展・修了展では、ギャラリー・オーブを含めた学内全体を展示会場とし、通学課程は9日間で延べ6,600名が来場し、通信教育課程は8日間で899名の来場となった。

■芸術文化情報センター（図書館）

2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう入構制限は継続となったが、年間総入館者数は56,537名（前年度25,814名、219.0%増）と前年比で大幅に回復した。また、貸出冊数においても38,102冊とコロナ禍以前である2019年度の41,092冊に迫る利用状況にまで回復した。

II. 京都芸術大学社会実装・事業戦略部門

1) 芸術教育の社会実装によるブランディング・学生募集の強化と戦略立案

PBL 型学習 (Project Based Learning) の全学科導入によって、学科全体・芸術教養センター・社会実装支援課において 82 件の企業連携授業、産学公連携プロジェクトを実施し、延べ 1,319 名が参加した。受託研究による教育活動における取扱規程の改定によって、産学公連携事業における情報共有、契約締結、収支報告が集約出来るように整備した。学生募集に強い影響を与える進路の質と学科プロジェクト科目の関連分析が行われ、早期内定などに有意な関係が見られた。

2) 広報

大学イベントの戦略的広報の結果、11,899 件 (前年度 9,840 件 20.9%増) のメディア掲出となった。プレスリリース WEB サイトは毎月 10,000~25,000PV を獲得、メディアへの掲載率は 58.8% (85 本中、50 本) となり、ベンチマーク他大学を上回った。書画コースに関する記事が通信教育課程の学生募集に貢献するなど、直接的な募集結果にもつながっている。瓜生通信は細やかな取材に基づく記事を 157 本 (前年 120 本) 公開し、のべ 10 万人を超える読者を獲得した。

3) IR

通学課程および通信教育課程の「教学 IR」冊子を制作、公開した。姉妹校の東北芸術工科大学及びベンチマーク大学との比較による課題抽出や施策立案を行う素地を整えた。

■京都国際平和構築センター

センター長、評議員を中心としたオンラインセミナーを 20 回開催、平和構築や国際情勢に関する講演、議論を行い WEB サイトで公開した。また、国際社会におけるプレゼンス向上に向けて、元東ティモール共和国大統領兼首相を招聘し、名誉博士号の授与式ならびに東京平和構築フォーラムを外苑キャンパスで開催した。

■文明哲学研究所

教職員及び学生を対象に、オンラインセミナー「文哲研 3days」「ART meets SCIENCE」「芸術研究の世界」を 21 回開催し、合計約 1,400 名が参加した。セミナー後に期間限定で公開した動画は、視聴回数が 6,000 回を超えた。また担当授業として、「芸術と心理 C」(大学通学課程芸術学部)、「芸術文化原論 9」(大学院芸術研究科)、「天文学・地文学・人文学への階段」(大学通信教育課程)を行った。

■日本庭園・歴史遺産研究センター

日本庭園研究部門では「名勝会津松平氏庭園池護岸修復報告書作成業務委託 (会津若松市)」など受託事業 15 件 (前年度 17 件) 及び公開講座 1 件 (前年度 1 件) (公開講座・

受託事業収入約 20 百万円)、歴史遺産研究部門では「白杵市所蔵 日本大学水泳部寄せ書き修理(大分県白杵市)」など受託事業 5 件(前年度 7 件)、公開講座 2 件(前年度 1 件)(公開講座・受託事業収入約 2 百万円)を実施した。

■アート・コミュニケーション研究センター

美術館、芸術系財団、教育機関から受託した研修講座をオンラインや対面で 7 件(前年度 2 件)、企業研修を 1 社 2 回実施した。2021 年度より京都大学 iPS 細胞研究所との「細胞の人為的改変に関する制度論と印象論」の共同研究として、3 年計画でアート作品からの印象論の研究に着手した。また教員免許状更新講習を夏に対面で実施、主催事業である対話型鑑賞ファシリテーション講座を 4 期(8 日間)オンラインで開催した。学外での対話型鑑賞会は大阪市、福岡市、豊田市、奈良市で学生を交え開催した。

■京都伝統文化イノベーション研究センター(KYOTO T5)

伝統文化資源のリサーチ、アーカイブ及び公開、事業化(地域活性化・製品化)に向けての取り組みを推進した。「京都職人オンラインワークショップ」は藝術学舎の講座として展開し、取り組みの広がりを見せた。また、HANA O SHOES は全国 47 都道府県の職人の技術をアーカイブした「HANA O SHOES JAPAN」として展開し、大丸京都店やバスザバトンでの展示依頼を受けるなど学外でも高い評価を受けた。

株式会社クロステック・マネジメントと連携し、新たな商品開発として着手した「京都 100 年かきた」が、GOOD DESIGN 賞を受賞し、センターの取り組みとして 3 年連続の受賞となった。

■京都芸術劇場「春秋座」・舞台芸術研究センター

社会普及系 6 本、研究系 8 本、芸術監督プログラム 2 本の公演、学内主催イベント・外部使用を含む 13 本の公演、劇場実験、シンポジウム、公開講座などが 95 日間行われ、18,739 名(前年度 10,063 名、86.2%増)が来場した。

また、授業使用が 10 日、大学行事使用が 35 日、公演仕込み・稽古使用 106 日と講習会使用 12 日で計 118 日、合計 258 日(前年度 134 日、92.5%増)と稼働日数はコロナ禍前に近い状態(2019 年度 271 日)となった。studio21 は舞台芸術学科の演習室としての使用のほか、卒業制作 4 本、授業発表公演 3 本、その他企画 5 本に 5,113 名(前年度 3,471 名、47.3%増)が来場した。

舞台芸術センターは 2021 年度は 15 本の主催公演、2 件のフォーラム・シンポジウム、11 件の連続講座・研究会、1 件の人材養成事業を実施した。一方で 3 本の実演公演、シンポジウム、研究会が感染症の影響で延期となった。競争的資金については、2020 年度から 3 ヶ年で認定されている科学研究費助成事業「基盤研究(A)」に加え、独立行政法人日本芸術文化振興会「劇場・音楽堂等機能強化事業(地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業)」及び文化庁「ARTS for the future!」に採択された。2013 年度に認定された文部科学省共同

利用・共同研究拠点事業は、2019年度から6カ年の再認定継続が認められており、4件の劇場実験型研究事業（テーマ研究1件、公募研究3件）、3件のリサーチ支援型研究事業を実施した。

■芸術館

感染症の影響により前期に開催予定であったコレクション展は中止となったが、通信教育課程博物館実習の一環で行う環境ポスター展、特別展「押し世絵～ニッポン画×浮世絵プロジェクト～」、冬季コレクション展については予定通り開催できた。「押し世絵展」は一般来館者も迎えることができ779名が来館した。

■康耀堂美術館

コレクション展を3回開催した。また「はじめての日本画ワークショップ」を3回実施し、日本画と洋画に用いられる画材や道具の違いを学び、日常生活の中で接することの少ない日本画材（顔彩と膠）を使った簡単な塗り絵体験を実施し好評を得た。茅野市教育委員会との連携事業も例年どおり実施した。

今年度の来館者数は1,548名〈有料者1,298名、無料者250名〉（前年度1,772名〈有料者1,535名、無料者237名〉、12.6%減）となった。

III. 京都芸術大学通信教育課程

■芸術学部通信教育部

1) 新規学習機会の創出

初めての取り組みとなるデザイン分野での完全オンライン型「イラストレーションコース」を開設した。学生募集では大きな反響を呼び、2021年度在籍者数は10,619名（前年度7,480名、42.0%増）と1万人を超え、私立大学通信教育課程学部正課生として最高数となった。また美術分野で初めての完全オンライン型「書画コース」を2022年4月に新設し、オンラインでの学習ニーズに応える教育開発をさらに推進させた。また完全オンライン型コースを希望する海外在住の外国籍学生を対象に、京都文化日本語学校との連携による「Foreign Student Acceptance Program」を2022年4月に設置し、12名が入学することとなった。

2) 在籍率向上を目指した履修支援

新設のイラストレーションコースを含めた多くの新入生の受け入れ態勢の再構築を行うとともに、すべてのコースで実現したオンライン型スクーリングの拡充、学習システム「airU」を活用した履修支援を推進した。また、学生の利便性を高めるため、チャットボットの導入及び教員・在学生・卒業生をつなぐツールとして、airUコミュニティをSNSアプリとしてリニューアルした。こうした取り組みもあり、2022年度学習継続率は67.8%（前

年度 66.0%、1.8%増)と向上し、学籍更新者数は7,542名(前年度5,321名、14.2%増)となった。学習継続率との相関が高い2021年度入学初年次テキスト科目未修得者率は31.1%(前年度30.5%、0.6%増)と同水準を維持した。

3) 学生募集

2022年度芸術学部前期出願者数は5,210名(前年度4,540名、14.8%増)となり、新設の書画コースは521名となった。開設2年目を迎えるイラストレーションコースも1,811名(前年度1,644名、10.2%増)となり、結果として4つの完全オンライン型学科コースが全体の約3分の2を占めるに至った。コロナ禍でのオンライン学習意欲の向上を背景に、オンラインのみで学習が完結するコースの人气が高まったこと、またオンライン中心の入学説明会を開催し、全国から13,976名(前年度10,593名、31.9%増)の参加者を獲得できたことが、過去最高の出願者数という結果につながった。対面スクーリングのあるコースにおいても出願者数は5.7%増となった。大学院出願者数は317名(前年度286名、10.8%増)となった。

■大学院芸術研究科[通信教育]

学位取得者は修士(学術)11名、修士(芸術)91名の計102名(前年度67名、52.2%増)となった。2020年度に新設した学際デザイン研究領域から、今年度初めて修了生(47名)を輩出した。2022年度は180名(前年度138名、30.4%増)の新入生を迎え、在籍者数は339名(前年度274名、23.7%増)となった。また2023年度より芸術環境専攻を芸術専攻に名称変更するとともに、すべての領域を完全オンライン型とする改組にも着手した。

■芸術学舎(東京芸術学舎・大阪芸術学舎・京都芸術学舎)

2021年度は274講座(前年度111講座、246.8%増)開講、受講者数は5,597名(前年度1,550名、361.0%増)となった。通信教育課程スクーリングへの講座活用率は安定的に高く、受講者における通信教育課程在籍生比率は72.8%(前年度72.8%)となった。また前年度よりスタートさせた完全オンライン型芸術学舎は43講座を開講し、受講者数は2,287名となり全受講者数の40%を占めた。

■大学出版局芸術学舎

2021年度は通信教育課程の教科書として、「西洋史学への扉」「宗教学への扉」「問う社会学」、<はじめて学ぶ芸術の教科書>シリーズとして「伝統文化 史料編」「日本画 日本画の制作を学ぶ」「陶芸 陶/イメージと表現」「洋画 絵画の生成、メチエの獲得」「染織1 染を知る」「染織2 織を知る」、書画コーステキストとして「書画 美への招待 書画同源」など計11冊、合計20冊を発刊した。また、既刊本の芸術教養シリーズから「日本の芸術史 造形編」等10冊が重版となった。

IV.京都芸術デザイン専門学校

1) 社会連携教育の再整備と組織の強化

対面と遠隔を組み合わせたハイブリッド型授業がグループワークや演習授業においても有効な授業手法として定着した。後期の学生授業評価アンケートにおいて、各科目で設定する到達目標の達成度は4段階中上位2段階の評価が93.7%となり、教育の質が担保された。また、年4回のFD研修を通じて、ハイブリッド型授業での評価基準を全教員で意見交換し、ルーブリック評価導入に向けて基盤を整えた。

企業・団体との連携の成果発表の場として「K展ー社会連携展ー」を2月に開催した。まん延防止重点措置発令直後の開催であったが、360度カメラにて会場内の全作品を撮影した「バーチャルK展」サイトを展開し、現地開催と併用したことで、144社（前年度141社、2.1%増）が来場した。

2) 学生募集

2年間の感染拡大の影響を受け、高校・会場ガイダンスといった外部での接触機会が大幅に減少し、対象学年の通算接触者数は2,047名（前年度2,471名、17.2%減）となった。一方でオンラインイベントからの誘導やSNSの活用、Web広告の追加、内容の改善を行うことで、来校者数は前年比8.6%減に抑えられた。また、専任教職員の学生募集研修会で受験生のニーズを再検証し、イベント内容の見直しなどに努めたことで、来校出願率を45.4%（前年度42.5%、2.9ポイント増）に引き上げた。

AO入学は、過去最多の222名（前年度214名、3.7%増）が出願した。京都芸術大学併願制度の本格導入や国内留学生入試の出願期間を延長したことで、入学者数は362名（前年度363名、0.3%減）となり、前年度とほぼ同数を維持することができた。

3) 進路決定

2021年度は、進路決定率（（就職+進学）/卒業生）94.3%（前年度89.3%、5.0ポイント増）となった。早期活動に向けた支援プログラムが功を奏し、8月末までの内定率は前年度を上回った。後期からは全コースを統合したキャリア支援体制を整備し、企業マッチングイベントの複数開催、個別面談やグループ指導の強化を行い、前年を上回る結果に寄与した。

V.京都文化日本語学校

1) 学習ニーズに沿った教育コンテンツ整備と指導の強化

新型コロナウイルス感染症の影響で新入生が入国できず、年間を通して対面と遠隔を組み合わせたハイブリッド型授業を実施した。カリキュラムや教材の見直し、FD研修による指導力の強化で、よりインタラクティブな授業が提供できた。

進学支援対策については、大学、大学院、専門学校、芸術系大学進学準備科目を再編し、クラス担任中心から科目担当中心の指導に変更した。これにより入学時から受験まで一貫性のある指導体制が整った。

本科以外では完全オンライン型のタイ短期コースを試験的に導入した。また、オンライン完結型プログラムとして国内外に「作文添削」「会話」「文法」の3講座をリリースした。学園内連携では、大学通信教育課程「Foreign Student Acceptance Program」における日本語学習科目の教材開発を行った。

2) 学生募集

2021年度新入生308名、学生数490名となる予定であったが、年間を通じた入国制限措置により入学辞退及び学習継続を断念する学生が増加し、新入生108名（前年度92名、17.0%増）、学生数290名（前年度315名、7.9%減）となった。

学生募集については、教職員によるオンライン型オープンキャンパスを実施した。重点地域となっていたドイツ、スウェーデン、トルコは各言語でプロモーションビデオ、学生インタビュー動画、ブログ等のコンテンツを作成し展開した。ドイツ、トルコ、フランスについては卒業生の母語支援制度により初めてオンライン説明会を実施した。

3) 学生支援

進学支援は、対面学生に提供しているセミナーに加え、母国で受験する学生向けに「オンライン面接入試対策セミナー」を実施した。就職支援では職場見学会や本校単独採用説明会などを行う連携企業を拡充したほか、外部講師による教職員研修会を行い指導力の強化を行った。

VI. 京都芸術大学附属高等学校

1) 教育活動

教育活動は授業内容の改善やテスト対策講座の導入により、スクーリングはクリア率98.1%（前年度95.6%、2.5ポイント増）、単位取得率は95.1%（前年度90.7%、4.4ポイント増）まで向上した。離籍率も3.8%（前年度4.8%、1ポイント減）となり、各項目ともに3年連続で改善した。

スムーズな中高接続教育の2022年度導入に向けて、国語・英語・数学の主要3教科で学び直しプログラムを構築した。大学連携科目は進路選択の早期化に向けて授業目的を職業理解に絞ったことで、2年生の84.8%（前年度77.4%、7.4ポイント増）が学年末までに希望進路を決定した。

課外活動については学外で実施する遠足や学外研修は中止としたが、全校集会や同好会活動、文化祭等の学内活動は十分な対策と指導のもとで実施した。学校評価アンケートは今年度から保護者にも実施したことで、保護者要望や情報共有に関する課題が明確になっ

た。評価結果に基づいて改善案を作成し、2022年度の授業運営や生徒指導に反映する。

2) 生徒募集

来校者増加に向けて中学校内説明会や出張授業に取り組んだ。また、校長・教頭など管理職を対象とした学校説明会を新たに開催することで認知度向上を図った。地元中心の募集活動により京都市内の出願者が増加し、2022年4月入学生は出願者267名（前年度152名、75.7%増）、入学者221名（前年度139名、59.0%増）といずれも前年度を大きく上回った。

3) 進路決定

2021年度卒業生131名の進路決定率は93.1%となった。進路別では進学86.2%（大学・短大73名、専門学校40名）、就職6.9%（9名）となり多くの生徒が進学した。（参考：2020年度全国通信制高校進路決定率60.2% 進学44.2%、就職16.0%、未定39.8%）

併設校進学は京都芸術大学34名（通学課程24名、通信教育課程10名）、京都芸術デザイン専門学校13名となった。他の進学先は、弘前大学、同志社大学、兵庫医科大学、東京女子大学、大阪医療技術学園、京都調理師専門学校など多岐に渡り、多くの生徒が希望する進路に進むことができた。

VII. 認可保育園こども芸術大学

1) 保育の向上

開園3年目となる2021年度は、新入園児16名を迎えて在園児54名でスタートした。新型コロナウイルス感染拡大防止に対する基本対策をしっかりと行い、瓜生山や畑、園庭での保育活動を実践することで、こどもたちが心身ともにいきいきと育つ保育を継続することができた。また、保育の質を向上するため、園内研修を年8回実施した。

2) 社会的責任

大学教員等による「子育て講座（創作の時間）」を企画、親子で造形を中心とした表現活動を3回実施した。

こども芸術学科から在学学生をインターンシップや保育実習生、保育補助アルバイトやボランティアとして受け入れ、舞台芸術学科からは在学学生を節分行事に受け入れるなど、京都芸術大学との連携、学生との交流も実施することができた。

3) 保育士評価制度の導入

保育士評価制度の仮運用を継続し、より一層の保育力向上に取り組んだ。

VIII.法人事務局

1) 法人運営基盤の強化

2017年度から2021年度にかけて取り組んだ学園中期計画 Vision2021 が最終年度を迎えたことから、Vision2021 の総括を行い、次期中期計画 Vision2026 を策定した。また、学校法人運営のガバナンス体制を明確にするため、学園の公共性と自主性を基本にした自律的な取り組みとして「京都芸術大学ガバナンス・コード」を制定し、運営基盤の強化を図った。財務基盤の強化においては、2021年度も特定資産を1,500百万円増額し、合計10,000百万円とした。

感染症対策では、「感染症対策本部」で活動制限指針の作成や衛生管理対策を策定し、教育研究を継続できる環境を確保するとともに、教職員に対しても交代制勤務や在宅勤務体制を整備するなど、感染症予防対策を推進した。

2) 就業環境の整備

大学教員評価制度では、各学科での上長評価を経て、教員業績評価委員会において評価の調整や最終決定を行い、2021年7月に処遇への反映を行った。対象教員からのヒアリングなども行い、今後の運用や改善に活かしていく。

3) 記念事業・卒業生支援等

感染症対策を十分に行い、大学開学30周年記念事業、ホームカミングデーを開催した。ホームカミングデーの参加者数は、オンラインを含め卒業生約1,400名、教員約150名であった。

京都文藝復興倶楽部は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、総会・サロン等すべてのイベントを中止とした。

4) キャンパス環境の整備

施設設備整備では、青窓館外壁改修工事、瓜生山荘全面改修工事が完了した。また、地心館のトイレ更新工事を実施し、全校舎の自動水栓化、洋式化が完了した。なお、世界的な物流停滞の影響を受け、建設資材の調達確保が困難な状況となったため、当初計画していた改修工事を一部2022年度以降に見送った。

情報通信インフラ整備では、学内情報ネットワークを用いた学習環境の強化のため、無線アンテナの増設と老朽化した機器のリプレースを行った。また、コロナ禍対策として、職員が在宅で基幹システムを利用可能となるリモートアクセス環境を構築した。

5) 管理業務の効率化

大学教員の勤怠システムの導入、給与明細のオンライン化、教職員採用プロセスの一部オンライン化など、ペーパーワークの削減に取り組んだ。会計システムにおいてもデジタル化、ペーパーレス化を推進するため、2023年度導入に向けてシステム会社と共同開発に

着手した。

6) 新規事業

アート、教育、京都発、大学発等のスタートアップを支援するため、本学園の子会社である株式会社クロステック・マネジメントが組成する「京都芸術大学アートアンドビジネス1号投資事業有限責任組合」に、3億円を出資することを決定した。また、芸術的志向を持った起業家人材の育成を行うためのアート・アントレプレナーシップ（芸術的志向起業家精神）教育支援の準備を行った。

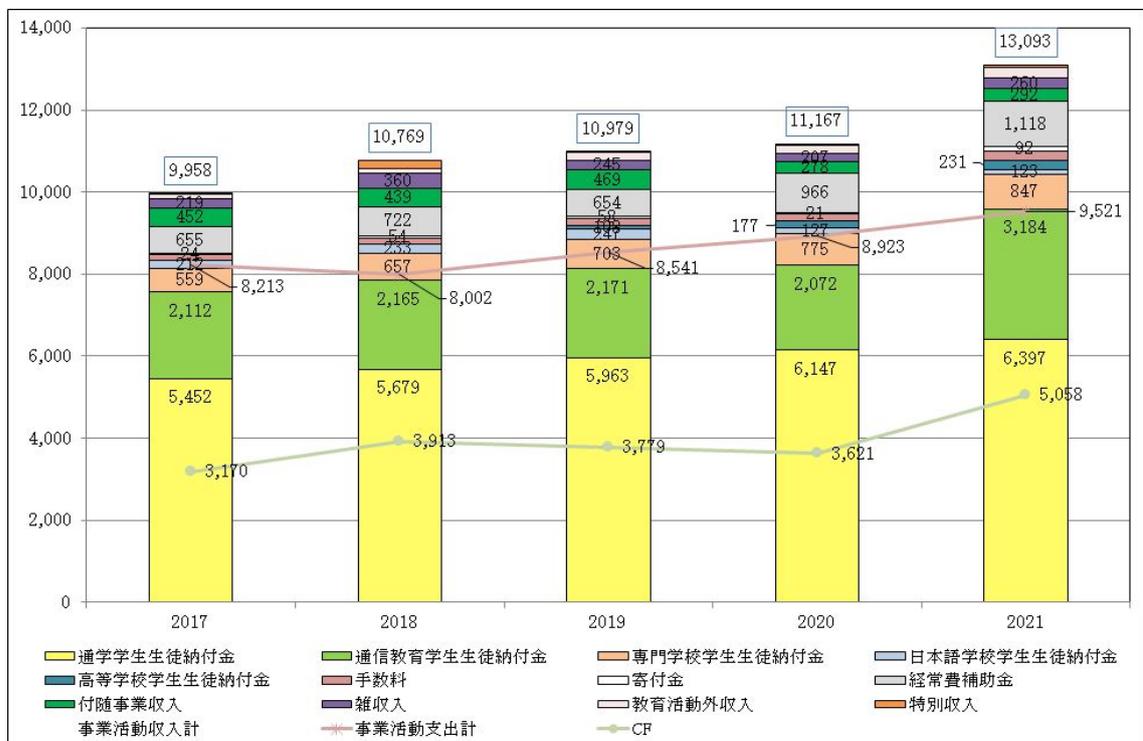
以上

■2021 年度財務状況

2021年度決算では学生生徒等納付金が10,781百万円と前年から1,487百万円増加し過去最高となった。大学通学課程6,397百万円、大学通信教育課程3,184百万円、専門学校847百万円、高等学校231百万円といずれも前年比で増加している。また、保育園の補助金収入84百万円も前年比で増加していることから、事業活動収入計は13,093百万円となり、昨年度の11,167百万円から1,926百万円増加した。一方、通信教育課程の事業規模拡大に伴う事業費の増加などにより、事業活動支出計は9,521百万円と前年度から598百万円増加した。基本金組入前当年度収支差額は3,571百万円となり事業活動収入計比27.3%（前年度20.1%、2020年度全国平均（以下全国平均）5.2%）、キャッシュフローは5,058百万円となり同比38.6%（前年度32.4%）と高い水準となっている。また、基本金組入後の当年度収支差額が2,521百万円と過去最高となり、7年連続のプラスとなった。

借入金残高は、2,685百万円となり、総負債比率が21.3%（前年度21.9%、全国平均12.1%）と改善傾向にある。また、財務体質の強化を目的として、2014年度より特定資産への繰入を行っており、本年度は約1,500百万円増額した。結果、教育振興引当特定資産および退職給与引当特定資産の残高合計が10,000百万円となり、瓜生山学園中期計画Vision2021の目標を達成した。

・事業活動収入および支出推移(単位:百万円)



・事業活動収支推移(単位:百万円)

	2017		2018		2019		2020		2021	
学生生徒等納付金	8,335	83.7%	8,733	81.1%	9,192	83.7%	9,297	83.3%	10,781	82.3%
手数料	139	1.4%	141	1.3%	157	1.4%	174	1.6%	227	1.7%
寄付金	24	0.2%	54	0.5%	58	0.5%	21	0.2%	92	0.7%
経常費補助金	655	6.6%	722	6.7%	654	6.0%	966	8.7%	1,118	8.5%
付随事業収入	452	4.5%	439	4.1%	469	4.3%	278	2.5%	292	2.2%
雑収入	219	2.2%	360	3.3%	245	2.2%	207	1.9%	260	2.0%
教育活動収入計	9,824	98.7%	10,449	97.0%	10,774	98.1%	10,943	98.0%	12,771	97.5%
人件費	3,770	37.9%	3,842	35.7%	4,010	36.5%	3,956	35.4%	4,252	32.5%
教育研究費	3,120	31.3%	3,101	28.8%	3,246	29.6%	3,831	34.3%	4,061	31.0%
管理経費	955	9.6%	1,005	9.3%	1,178	10.7%	1,114	10.0%	1,149	8.8%
徴収不能額	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育活動支出計	7,845	78.8%	7,949	73.8%	8,434	76.8%	8,902	79.7%	9,461	72.3%
教育活動収支差額	1,978	19.9%	2,500	23.2%	2,340	21.3%	2,041	18.3%	3,309	25.3%
教育活動外収入計	116	1.2%	132	1.2%	188	1.7%	185	1.7%	253	1.9%
教育活動外支出計	27	0.3%	19	0.2%	13	0.1%	3	0.0%	3	0.0%
教育活動外収支差額	89	0.9%	113	1.1%	175	1.6%	182	1.6%	250	1.9%
経常収支差額	2,068	20.8%	2,613	24.3%	2,515	22.9%	2,224	19.9%	3,560	27.2%
特別収入	18	0.2%	188	1.7%	17	0.2%	39	0.3%	69	0.5%
特別支出	341	3.4%	34	0.3%	94	0.9%	19	0.2%	57	0.4%
特別収支差額	△ 323	-3.2%	154	1.4%	△ 77	-0.7%	20	0.2%	12	0.1%
基本金組入前当年度収支差額	1,744	17.5%	2,767	25.7%	2,438	22.2%	2,244	20.1%	3,572	27.3%
基本金組入額合計	△ 1,446	-14.5%	△ 2,070	-19.2%	△ 1,348	-12.3%	△ 1,574	-14.1%	△ 1,050	-8.0%
当年度収支差額	298	3.0%	697	6.5%	1,089	9.9%	670	6.0%	2,522	19.3%
事業活動収入計	9,958	100.0%	10,769	100.0%	10,979	100.0%	11,167	100.0%	13,093	100.0%
事業活動支出計	8,213	82.5%	8,002	74.3%	8,541	77.8%	8,923	79.9%	9,521	72.7%
キャッシュフロー	3,170	31.8%	3,913	36.3%	3,779	34.4%	3,621	32.4%	5,058	38.6%

・貸借対照表推移(単位:百万円)

	2017		2018		2019		2020		2021	
固定資産	29,958	85.3%	32,161	85.4%	34,011	85.0%	35,541	83.5%	36,533	78.2%
有形固定資産	25,512	72.6%	26,290	69.8%	26,624	66.5%	26,489	62.3%	26,049	55.7%
特定資産	4,092	11.6%	5,547	14.7%	7,021	17.5%	8,500	20.0%	10,000	21.4%
その他の固定資産	354	1.0%	324	0.9%	367	0.9%	552	1.3%	484	1.0%
流動資産	5,164	14.7%	5,492	14.6%	6,009	15.0%	7,005	16.5%	10,208	21.8%
資産の部合計	35,122	100.0%	37,653	100.0%	40,020	100.0%	42,546	100.0%	46,741	100.0%
固定負債	3,299	9.4%	3,009	8.0%	3,864	9.7%	3,406	8.0%	2,622	5.6%
流動負債	6,052	17.2%	6,107	16.2%	5,182	12.9%	5,922	13.9%	7,329	15.7%
負債の部合計	9,352	26.6%	9,116	24.2%	9,046	22.6%	9,328	21.9%	9,951	21.3%
基本金	36,009	102.5%	38,079	101.1%	39,425	98.5%	40,999	96.4%	42,048	90.0%
繰越収支差額	△ 10,239	-29.2%	△ 9,542	-25.3%	△ 8,450	-21.1%	△ 7,780	-18.3%	△ 5,258	-11.3%
純資産の部合計	25,770	73.4%	28,537	75.8%	30,975	77.4%	33,218	78.1%	36,790	78.7%
負債及び純資産の部合計	35,122	100.0%	37,653	100.0%	40,020	100.0%	42,546	100.0%	46,741	100.0%

・財務比率推移

		2017	2018	2019	2020	2021	2020 全国平均
人件費比率	人件費/経常収入	37.9%	36.3%	36.6%	35.6%	32.6%	51.8%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	31.4%	29.3%	29.6%	34.4%	31.2%	35.2%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入計	17.5%	25.7%	22.2%	20.1%	27.3%	5.2%
特定資産構成比率	特定資産/総資産	11.6%	14.7%	17.5%	20.0%	21.4%	22.4%
純資産構成比率	純資産/(総負債+純資産)	73.4%	75.8%	77.4%	78.1%	78.7%	87.9%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/(総負債+純資産)	-29.2%	-25.3%	-21.1%	-18.3%	-11.3%	-15.3%
総負債比率	総負債/総資産	26.6%	24.2%	22.6%	21.9%	21.3%	12.1%

2021 年度決算

1.資金収支計算書

符号 4 補助金収入は高等学校就学支援金などの確定、符号 6 付随事業・収益事業収入は補助活動収入と受託事業収入、公開講座収入の増加、符号 10 前受金収入は通信教育課程入学者増による増加、符号 11 その他の収入は特定資産取崩収入の確定などによるもの、符号 12 資金収入調整勘定は期末未収入金の増加などによる。符号 15 人件費支出は決算による確定、符号 16 教育研究経費支出、符号 17 管理経費支出、符号 20 施設関係支出、符号 21 設備関係支出は決算に伴う科目の確定と、一部施設設備整備事業の次年度繰越(世界的な物流停滞、資材不足の影響)によるもの、符号 22 資産運用支出は特定資産繰入支出確定に伴う変更、符号 24 予備費は未消化、符号 25 資金支出調整勘定は期末未払金の増加による。結果、符号 26 翌年度繰越支払資金が 9,951 百万円と予算比 1,398 百万円増加し、符号 10 前受金収入との差異が 4,119 百万円(昨年度 1,761 百万円)となった。

2.活動区分資金収支計算書

符号 13 の教育活動による資金収支「差引」が 4,788 百万円となり、符号 22 の施設整備等活動による資金収支「差引」△968 百万円を補っている。また、その他の活動においては符号 26 借入金等収入と符号 36 借入金等返済支出の差異 511 百万円、符号 28、29 の各引当特定資産取崩収入と符号 38、39 の各引当特定資産繰入支出の差異 1,500 百万円が特定資産への繰入となった。資金移動時期による影響 1,121 百万円も含め、符号 49 支払資金の増減額が 3,243 百万円(昨年度 1,087 百万円)となった。

3.事業活動収支計算書

符号 7 教育活動収入計が予算対比で 216 百万円増加し、支出抑制に努めた結果符号 23 経常収支差額が 3,559 百万円となり、予算対比で 625 百万円増加した。さらに符号 31 予備費の未消化などが寄与し、符号 32 基本金組入前当年度収支差額が 3,571 百万円と事業活動収入計比 27.3%(昨年度)20.1%となった。結果、符号 34 当年度収支差額が 2,521 百万円と 7 年連続プラスになり、符号 40 キャッシュフローは 5,058 百万円と事業活動収入計比 38.6%(前年度 32.4%)となった。また、符号 38 事業活動収入計は予算対比 241 百万円増の 13,093 百万円と過去最高となった。

4.貸借対照表

財務体質強化を目指し特定資産を 1,500 百万円増加させ、10,000 百万円とした。長期及び短期借入金の合計は 2,685 百万円と 511 百万円減少した。

資金収支計算書

2021年 4月 1日から

2022年 3月31日まで

収入の部

(単位：千円)

	科 目	予 算	構成比	決 算	構成比	差 異
1	学生生徒等納付金収入	10,758,506	38.8%	10,781,191	40.4%	△ 22,685
2	手数料収入	181,884	0.7%	227,400	0.9%	△ 45,516
3	寄付金収入	91,615	0.3%	92,736	0.3%	△ 1,121
4	補助金収入	1,069,995	3.9%	1,125,122	4.2%	△ 55,127
	国庫補助金収入	858,691	3.1%	869,378	3.3%	△ 10,687
	その他の国庫補助金収入	16,310	0.1%	6,838	0.0%	9,472
	地方公共団体補助金収入	163,735	0.6%	219,100	0.8%	△ 55,365
	その他の補助金収入	31,259	0.1%	29,806	0.1%	1,453
5	資産売却収入	55,660	0.2%	55,660	0.2%	0
6	付随事業・収益事業収入	222,539	0.8%	291,786	1.1%	△ 69,247
7	受取利息・配当金収入	227,480	0.8%	252,865	0.9%	△ 25,385
8	雑収入	240,518	0.9%	260,186	1.0%	△ 19,668
9	借入金等収入	312,360	1.1%	312,360	1.2%	0
10	前受金収入	5,620,890	20.3%	5,831,887	21.9%	△ 210,997
11	その他の収入	7,252,255	26.2%	5,863,052	22.0%	1,389,203
12	資金収入調整勘定	△ 5,047,251	-18.2%	△ 5,120,413	-19.2%	73,162
13	前年度繰越支払資金	6,708,360	24.2%	6,708,360	25.1%	0
14	収入の部合計	27,694,811	100.0%	26,682,192	100.0%	1,012,619

支出の部

	科 目	予 算	構成比	決 算	構成比	差 異
15	人件費支出	4,310,501	15.6%	4,211,495	15.8%	99,006
16	教育研究経費支出	2,985,742	10.8%	2,680,772	10.0%	304,970
17	管理経費支出	1,138,360	4.1%	1,089,794	4.1%	48,566
18	借入金等利息支出	2,702	0.0%	2,595	0.0%	107
19	借入金等返済支出	823,836	3.0%	823,836	3.1%	0
20	施設関係支出	681,457	2.5%	752,294	2.8%	△ 70,837
21	設備関係支出	250,179	0.9%	223,904	0.8%	26,275
22	資産運用支出	8,616,839	31.1%	7,151,024	26.8%	1,465,815
23	その他の支出	346,208	1.3%	344,142	1.3%	2,066
24	〔予備費〕	200,000	0.7%			200,000
25	資金支出調整勘定	△ 213,697	-0.8%	△ 549,173	-2.1%	335,476
26	翌年度繰越支払資金	8,552,684	30.9%	9,951,509	37.3%	△ 1,398,825
27	支出の部合計	27,694,811	100.0%	26,682,192	100.0%	1,012,619

活動区分資金収支計算書

2021年 4月 1日から

2022年 3月31日まで

(単位:千円)

区分	科目	金額	構成比
1	学生生徒納付金収入	10,781,191	40.4%
2	手数料収入	227,400	0.9%
3	特別寄付金収入	82,471	0.3%
4	一般寄付収入	10,005	0.0%
5	経常費等補助金収入	1,117,732	4.2%
6	付随事業	291,786	1.1%
7	雑収入	260,186	1.0%
8	教育活動資金収入計	12,770,772	47.9%
9	人件費支出	4,211,495	15.8%
10	教育研究経費支出	2,680,772	10.0%
11	管理経費支出	1,089,794	4.1%
12	教育活動資金支出計	7,982,060	29.9%
13	差引	4,788,711	17.9%
14	調整勘定等	1,021,729	3.8%
15	教育活動資金収支差額	5,810,440	21.8%
16	施設設備寄付金収入	260	0.0%
17	施設設備補助金収入	7,390	0.0%
18	施設整備等活動資金収入計	7,650	0.0%
19	施設関係支出	752,294	2.8%
20	設備関係支出	223,904	0.8%
21	施設整備等活動資金支出計	976,199	3.7%
22	差引	△ 968,549	-3.6%
23	調整勘定等	101,081	0.4%
24	施設整備等活動資金収支差額	△ 867,468	-3.3%
25	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	4,942,972	18.5%
26	借入金等収入	312,360	1.2%
27	有価証券売却収入	55,660	0.2%
28	教育振興引当特定資産取崩収入	5,090,000	19.1%
29	退職給与引当特定資産取崩収入	560,000	2.1%
30	貸付金回収収入	171	0.0%
31	預り金受入収入	7,455	0.0%
32	小計	6,025,646	22.6%
33	受取利息・配当金収入	252,865	0.9%
34	保証金受入収入	809	0.0%
35	その他の活動資金収入計	6,279,319	23.5%
36	借入金等返済支出	823,836	3.1%
37	有価証券購入支出	1,024	0.0%
38	教育振興引当特定資産繰入支出	6,550,000	24.5%
39	退職給与引当特定資産繰入支出	600,000	2.2%
40	貸付金支払支出	1	0.0%
41	立替金支払支出	561	0.0%
42	仮払金支払支出	257	0.0%
43	小計	7,975,679	29.9%
44	借入金等利息支出	2,595	0.0%
45	その他の活動資金支出計	7,978,274	29.9%
46	差引	△ 1,698,955	-6.4%
47	調整勘定等	△ 868	0.0%
48	その他の活動資金収支差額	△ 1,699,823	-6.4%
49	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	3,243,149	12.2%
50	前年度繰越支払資金	6,708,360	25.1%
51	翌年度繰越支払資金	9,951,509	37.3%

事業活動収支計算書

2021年 4月 1日から

2022年 3月31日まで

(単位：千円)

	科 目	予 算	構成比	決 算	構成比	差 異	
1	教育活動収入の部	学生生徒納付金	10,758,506	83.7%	10,781,191	82.3%	△ 22,685
2		手数料	181,884	1.4%	227,400	1.7%	△ 45,516
3		寄付金	91,355	0.7%	92,476	0.7%	△ 1,121
4		補助金収入	1,059,368	8.2%	1,117,732	8.5%	△ 58,364
		国庫補助金	858,691	6.7%	869,378	6.6%	△ 10,687
		地方公共団体補助金	163,735	1.3%	218,548	1.7%	△ 54,813
		その他の補助金	31,259	0.2%	29,806	0.2%	1,453
5		付随事業収入	222,539	1.7%	291,786	2.2%	△ 69,247
6		雑収入	240,518	1.9%	260,074	2.0%	△ 19,556
7		教育活動収入計	12,554,170	97.7%	12,770,660	97.5%	△ 216,490
8	事業活動支出の部	人件費	4,349,191	33.8%	4,251,643	32.5%	97,548
9		教育研究経費	4,303,728	33.5%	4,060,624	31.0%	243,104
10		(減価償却額)	(1,317,986)	10.3%	(1,381,121)	10.5%	△ (63,135)
11		管理経費	1,192,068	9.3%	1,148,909	8.8%	43,159
12		(減価償却額)	(53,708)	0.4%	(54,450)	0.4%	△ (742)
13		徴収不能額等	0	0.0%	252	0.0%	△ 252
14		教育活動支出計	9,844,987	76.6%	9,461,428	72.3%	383,559
15		教育活動収支差額	2,709,183	21.1%	3,309,232	25.3%	△ 600,049
16	教育活動外収入の部	受取利息・配当金	227,480	1.8%	252,865	1.9%	△ 25,385
17		その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0.0%	0
18		教育活動外収入計	227,480	1.8%	252,865	1.9%	△ 25,385
19	教育活動外支出の部	借入金等利息	2,702	0.0%	2,595	0.0%	107
20		その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%	0
21		教育活動外支出計	2,702	0.0%	2,595	0.0%	107
22	教育活動外収支差額	224,778	1.7%	250,270	1.9%	△ 25,492	
23	経常収支差額	2,933,961	22.8%	3,559,502	27.2%	△ 625,541	
24	特別収入の部	資産売却差額	55,660	0.4%	55,660	0.4%	0
25		その他の特別収入	14,179	0.1%	13,682	0.1%	497
26		特別収入計	69,839	0.5%	69,342	0.5%	497
27	特別支出の部	資産処分差額	26,908	0.2%	57,320	0.4%	△ 30,412
28		その他の特別支出	0	0.0%	0	0.0%	0
29		特別支出計	26,908	0.2%	57,320	0.4%	△ 30,412
30	特別収支差額	42,931	0.3%	12,021	0.1%	30,910	
31	〔予備費〕	200,000	1.6%			200,000	
32	基本金組入前当年度収支差額	2,776,892	21.6%	3,571,523	27.3%	△ 794,631	
33	基本金組入額合計	△ 1,446,404	-11.3%	△ 1,049,808	-8.0%	△ 396,596	
34	当年度収支差額	1,330,488	10.4%	2,521,715	19.3%	△ 1,191,227	
35	前年度繰越収支差額	△ 7,780,174	-60.5%	△ 7,780,173	-59.4%	△ 1	
36	基本金取崩額	0	0.0%	0	0.0%	0	
37	翌年度繰越収支差額	△ 6,449,686	-50.2%	△ 5,258,458	-40.2%	△ 1,191,228	
(参考)							
38	事業活動収入計	12,851,489	100.0%	13,092,867	100.0%	△ 241,378	
39	事業活動支出計	10,074,597	78.4%	9,521,343	72.7%	553,254	
40	キャッシュフロー	4,172,202	32.5%	5,058,383	38.6%	△ 886,181	

貸借対照表

2022年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部						
	科 目	本 年 度 末	構 成 比	前 年 度 末	構 成 比	増 減
1	固定資産	36,532,819	78.2%	35,541,340	83.5%	991,479
2	有形固定資産	26,048,549	55.7%	26,489,362	62.3%	△ 440,813
3	土地	8,197,917	17.5%	7,887,935	18.5%	309,981
4	建物	14,806,730	31.7%	15,390,007	36.2%	△ 583,277
5	構築物	370,784	0.8%	391,997	0.9%	△ 21,213
6	教育研究用機器備品	1,345,637	2.9%	1,472,395	3.5%	△ 126,758
7	管理用機器備品	36,100	0.1%	43,709	0.1%	△ 7,610
8	図書	1,281,379	2.7%	1,265,258	3.0%	16,120
9	車両	2,303	0.0%	2,868	0.0%	△ 565
10	建設仮勘定	7,700	0.0%	35,191	0.1%	△ 27,491
11	特定資産	10,000,000	21.4%	8,500,000	20.0%	1,500,000
12	その他の固定資産	484,270	1.0%	551,978	1.3%	△ 67,708
13	流動資産	10,208,023	21.8%	7,005,155	16.5%	3,202,867
14	資産の部合計	46,740,842	100.0%	42,546,495	100.0%	4,194,347
負 債 の 部						
	科 目	本 年 度 末	構 成 比	前 年 度 末	構 成 比	増 減
15	固定負債	2,621,823	5.6%	3,406,128	8.0%	△ 784,305
16	長期借入金	1,860,881	4.0%	2,685,334	6.3%	△ 824,453
17	退職給与引当金	760,942	1.6%	720,794	1.7%	40,148
18	長期末払金	0	0.0%	0	0.0%	0
19	流動負債	7,329,002	15.7%	5,921,873	13.9%	1,407,128
20	短期借入金	824,453	1.8%	511,476	1.2%	312,977
21	未払金	538,867	1.2%	336,207	0.8%	202,660
22	前受金	5,831,887	12.5%	4,947,850	11.6%	884,036
23	預り金	133,794	0.3%	126,340	0.3%	7,455
24	負債の部合計	9,950,825	21.3%	9,328,002	21.9%	622,823
純 資 産 の 部						
	科 目	本 年 度 末	構 成 比	前 年 度 末	構 成 比	増 減
25	基本金	42,048,475	90.0%	40,998,667	96.4%	1,049,808
26	第1号基本金	41,482,475	88.7%	40,432,667	95.0%	1,049,808
27	第4号基本金	566,000	1.2%	566,000	1.3%	0
28	繰越収支差額	△ 5,258,458	-11.3%	△ 7,780,173	-18.3%	2,521,715
29	翌年度繰越収支差額	△ 5,258,458	-11.3%	△ 7,780,173	-18.3%	2,521,715
30	純資産の部合計	36,790,017	78.7%	33,218,493	78.1%	3,571,523
31	負債及び純資産の部合計	46,740,842	100.0%	42,546,495	100.0%	4,194,347

学校法人会計の特徴

学校法人は、大学等を通して教育研究活動事業を行うことから、公共性が高く、かつ永続的な運営が求められる。同時に、その公共性の高さから税制面での優遇や、各種補助金等によって広く社会から支援を受けている。そのため、財政の安定と永続性が求められる学校法人会計基準は、収支均衡と財政の健全性を正確に捉えることを目的とし、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表などの計算書類の作成基準を定めている。

○計算書類の説明

・資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするための計算書。

・活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を教育活動、施設整備等活動、その他の活動に区分した計算書。

・事業活動収支計算書

当該会計年度の活動区分ごとの収入及び支出の内容及び均衡の状況を明らかにするための計算書で、資金の移動を伴わない減価償却なども含まれ、企業会計の損益計算書に該当する。

・貸借対照表

当該会計年度末に学校法人の資産、負債、基本金等の保有状況を対照することによって、その財務状況を把握するもの。

○主な勘定科目の説明

・学生生徒等納付金収入: 学生等から納入された授業料、入学金等の学費。

・手数料収入: 入学検定料、証明手数料等。

・寄付金収入: 寄付者からの金銭贈与。

・補助金収入: 国または地方公共団体等からの補助金。

・資産運用収入: 預金等の利息や固定資産の賃貸収入など。

・事業収入: 外部から委託を受けた研究等。

・前受金収入: 翌年度諸活動に対応する学生生徒等納付金等。

・資金収入調整勘定: 当該年度に収受すべき収入のうち、入金が翌年度以降になるもの。

・人件費支出: 教員や職員等に支給する給与等。

・教育研究費支出: 教育研究活動に要する費用。事業活動収支計算書では減価償却額を含む。

・管理経費支出: 法人業務、学生募集等。事業活動収支計算書では減価償却額を含む。

・施設関係支出: 土地の取得、建物の建築費等。

・設備関係支出: 教育研究の機器備品等。

・基本金組入額: 学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資金を継続的に維持すべきものとして組入れるもの。